

索引

■銀行法施行規則（第19条の2、3）

【単体開示事項】（銀行法施行規則第19条の2第1項）

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

イ. 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項 32

2. 銀行の主要な業務に関する事項

イ. 直近の中間事業年度における事業の概況 1

ロ. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における

主要な業務の状況を示す指標 2,31

ハ. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

① 業務粗利益、業務粗利益率 20

② 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、

その他業務収支 20

③ 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、

利回り、資金利ざや 19~21

④ 受取利息、支払利息の増減 21

⑤ 総資産経常利益率、資本経常利益率 19

⑥ 総資産中間純利益率、資本中間純利益率 19

(2) 預金に関する指標

① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、

その他の預金の平均残高 22

② 固定金利定期預金、変動金利定期預金、

その他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高 22

(3) 貸出金等に関する指標

① 手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高 23

② 固定金利、変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高 23

③ 担保の種類別の貸出金残高、支払承諾見返額 23

④ 用途別の貸出金残高 24

⑤ 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 24

⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 24

⑦ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高 24

⑧ 預貸率の期末値、期中平均値 19

(4) 有価証券に関する指標

① 有価証券の種類別の残存期間別の残高 26

② 有価証券の種類別の平均残高 26

③ 預証率の期末値、期中平均値 19

(5) 信託業務に関する指標

① 信託財産残高表 31

② 金銭信託の受託残高 31

③ 信託期間別の金銭信託の元本残高 31

④ 金銭信託等の種類別の貸出金及び

有価証券の区分ごとの運用残高 31

⑤ 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高 31

3. 銀行の業務の運営に関する事項

イ. 小中企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 77~78

4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書、

中間株主資本等変動計算書 13~18

ロ. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、

貸出条件緩和債権の額及びその合計額 25

ハ. 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、

延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権に

該当するものの額及びその合計額 31

二. 自己資本の充実の状況 33~73

ホ. 流動性に係る経営の健全性の状況 74~76

ヘ. 有価証券、金銭の信託、第13条の3第1項第5号イからホま

で（デリバティブ取引）に掲げる取引に関する取得価額、

契約価額、時価及び評価損益 27~30

ト. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 25

チ. 貸出金償却の額 24

リ. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等

変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項

の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている旨 13

【連結開示事項】（銀行法施行規則第19条の3）

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

イ. 直近の中間事業年度における事業の概況 1

ロ. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における

主要な業務の状況を示す指標 2

2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における

財産の状況に関する事項

イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、

中間連結株主資本等変動計算書 3~11

ロ. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、

貸出条件緩和債権の額及びその合計額 12

ハ. 自己資本の充実の状況 33~73

二. 流動性に係る経営の健全性の状況 74~76

ホ. 銀行及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を

営んでいる場合の事業の種類ごとの経常収益の額、

経常利益の額、資産の額 12

ヘ. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、

中間連結株主資本等変動計算書について金融商品

取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査

証明を受けている旨 3

■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（第7条）

資産査定の公表 25

■銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（金融庁告示第7号）

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項 33~73